

全国

ぜんこく
しぎかいじゅんぽう平成29年
(2017年) 6月15日
毎月3回5の日に発行

第2015号

発行 全国市議会議長会

〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03(3262)5234
旬報 TEL 03(3262)2309
発行人 井原 好英<http://www.si-gichokai.jp>

市議会旬報



第93回定期総会を開催

新会長に山田札幌市議長が就任

全国市議会議長会は5月24日、東京国際フォーラムで第93回定期総会を開催した。

開会式では、岡下勝彦会長（高松市議会議長）の挨拶の後、来賓の安倍晋三・内閣総理大臣、大島理森・衆議院議長、伊達忠一・参議院議長、山本幸三・地方創生担当大臣、高市早苗・総務大臣の代理として、原田憲治・総務副大臣から来賓祝辞を賜った（2面～5面に掲載）。その後、祝電を披露。新市紹介では、富谷市を紹介した（5面に掲載）。

会長選任では、役員選考委員会による選考の結果、第62代会長に山田一仁札幌市議会議長を選任（5面に掲載）。山田新会長による就任挨拶（5面に掲載）、岡下前会長による退任挨拶を行った。表彰式では、表彰状贈呈の後、被表彰者代表挨拶を行った（6・7面に掲載）。

報告では、一般事務報告及び会計を了承した後、各委員会からの報告（7～9面に掲載）を了承した。

議案審議では、27件の部会提出議案（件名を10面に掲載）を原案の通り可決し、各委員会への付託などを会長に一任した。続いて、会長提出議案の①「地方創生の推進に関する決議（案）」②「地方税財源の充実確保に関する決議（案）」③「防災・減災対策の充実強化に関する決議（案）」④「東日本大震災からの復興・復興に関する決議（案）」（12面から11面に掲載）の4件を審議し、原案の通り可決した。

役員改選では、副会長・監事、部会長・理事・評議員・6委員会の委員を選任し、特別委員会の委員、顧問、相談役の委嘱を行った（13面に掲載）。

閉会式では、感謝状贈呈の後、感謝状受領者の代表から挨拶があった（14面に掲載）。続いて、会長挨拶、万歳三唱を行い、盛会のうちに全日程を終了した。

定期総会終了後、各委員会合同会議を開催し、国会対策委員会を除く5委員会と特別委員会の正副委員長を選任した（14面に掲載）。

岡下会長開会挨拶

平成28年は、熊本地震をはじめ、台風、鳥取県中部地震、糸魚川市における大規模火災等、各地で自然災害が相次いだ。被災された方々に対し、お見舞いを申し上げるとともに、被災地の一日も早い復旧と復興をお祈り申し上げる。

29年度地方財政対策については、繰越金が見込めない厳しい状況の中、活用可能な財源のできる限りの確保により、地方一般財源総額は28年度を0・4兆円上回る62・1兆円が確保された。まち・ひと・しごと創生事業費は、引き続き1兆円が確保され、地方創生推進交付金については、交付上限額の引き上げなど運用の弾力化が図られる。

安倍晋三・内閣総理大臣をはじめ来賓の皆様方には、厳しい財政状況の下、地方の財政運営に支障が生じないよう、所要額を確保され、あらためて厚く御礼を申し上げます。

議会の権能強化について。「地方自治法等の一部を改正する法律案」が5月23日、衆議院を通過したところ。議会

三団体で要請した決算不認定の場合の長の対応措置について、「速やかに、その内容を議会等に報告・公表する」とされている。今後とも、地方議会の権能強化に努めていく。

地方議会議員の厚生年金への加入について。28年10月24日、各市区議長に意見書の提出を依頼したが、314市区



から提出を受けた。皆様方の協力に厚く御礼を申し上げます。本会をはじめ議会三団体では、国民の幅広い層からの政治参

加や地方議会における人材確保の観点から、厚生年金加入のための早期の法整備を求めているので、引き続きの支援をお願い申し上げます。

本日の定期総会は、各部会提出議案と、会長提出議案4件の審議のほか、任期満了に伴う役員改選などを予定している中で、皆様方の協力を重ねてよろしくお願い申し上げます。（要旨）

ような地方の持つ魅力を最大限生かし、その可能性を大きく開花させ、若者を引きつける個性豊かな地方をつくり上げていく挑戦であります。ふるさとへの情熱を持って地方創生にチャレンジする。そうした地方の皆様を安倍内閣は、情報面、人材面、そして財政面から全力で応援してまいります。

〔祝辞〕内閣総理大臣

安倍晋三氏



全国市議会議長会第93回定期総会が本日、盛大に開催されることを心からお喜び申し上げます。

市議会議長の皆様におかれましては、日ごろから住民に最も身近な代表として、地方自治の最前線で地域社会の発展や地域福祉の向上のためご尽力されていることに、心から敬意を表します。

地方の活力なくして、日本の活力なし。地方の未来を切り開いていくことなくして、日本の未来はない。これは安倍内閣の基本姿勢であります。わが国には、それぞれの地域の皆様が守り育ててこられた豊かな自然、

固有の歴史や文化、独特の特色ある農林水産物、食品などの魅力があふれています。その魅力は海外にも知れ渡るようになりました。神戸ビーフや青森のリンゴだけではありません。サツマイモ、ユズ、みそ、しょうゆなど地域の高品質な特産品を輸出する事例も増えております。こうした地域の魅力を一番よくご存じなのは、その地域に住んでおられる住民であり、本日お集まりをいただきました市議会議長の皆様方は、まさにその代表であります。住民の先頭に立って活力あふれる地方の未来を描いていただきたいと思ひます。地方創生は、この

ような地方の持つ魅力を最大限生かし、その可能性を大きく開花させ、若者を引きつける個性豊かな地方をつくり上げていく挑戦であります。ふるさとへの情熱を持って地方創生にチャレンジする。そうした地方の皆様を安倍内閣は、情報面、人材面、そして財政面から全力で応援してまいります。

安倍内閣が進めてきた経済政策、いわゆるアベノミクスの効果は、全国各地で着実に波及しています。有効求人倍率は、47都道府県全てで1倍を超えました。史上初めてのことであります。平成28年度における高校卒業者の就職率も、前年比0・3%増の98・0%と26年ぶりの高い水準となったところでもあります。地方こそがこれからの成長の主役であります。日本はまだまだ成長していくことができる。その未来をつくるため、アベノミクスによる経済の好循環をさらに前に進めてまいります。安倍内閣としては、引き続き地方の声に徹底して耳を傾けるという姿勢で、地方の努力を応援し、住んでいる皆様、そして子どもたちが、その地域に夢や未来を託すことができるような、そういう日本をつくり上げていきたいと思ひます。



祝辞を述べる安倍総理

〔祝辞〕衆議院議長

大島 理森 氏

全国市議会議長会第93回定期総会の開催に当たり、衆議院を代表し、一言ご挨拶申し上げます。

私は、安倍総理がさらりとお話しされたリンゴ、青森県の出身でございます。わが国における人口減少と

高齢化の急速な進展は、地方自治体の運営や財政基盤に深刻な影響を与えております。こうした状況の中、人々の生活に密接にかかわる福祉や医療、教育、環境、それらの分野において、住民の要請に応えつつ、地域の活力を維持し

〔祝辞〕参議院議長

伊達 忠一 氏

一言お祝い申し上げたいと思います。

全国市議会議長会第93回定期総会のご盛会を心からお喜びを申し上げます。また、本年は貴会の創立85周年の節目でもございまして、あわせてお祝いを申し上げたいと思

ます。

貴会は、各地方議会から寄せられた多岐にわたる要望を取りまとめられ、地方六団体の一翼として、関係要路への要請活動をはじめ、さまざまな取り組みを展開してこられました。私自身、地方議会出身の身でありますから、

そのご苦勞を理解しておりますだけに、貴会が地方自治の発展に長く寄り添ってこられたことに、衷心より敬意を表する次第であります。



本年は地方自治法施行



ていくには、大変なご苦勞があることと存じます。

市議会議長の皆様方におかれましては、住民生活の向上

のため、また地方自治の健全な発展のため、日々ご尽力いただいておりますことに、改めて敬意を表します。昨年12月、まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂版が閣議決定され、現在、地方創生のさらなる深化に向けて政府を挙げた取り組みが行われております。国会においても、本年4月、都道府県から指定都市等への事務・

70周年に当たり、この機会にそれぞれの議会を代表する皆様方が一堂に会し、わが国をめぐる今日の諸課題について議論を重ね、総意を結集されますことは、誠に意義深いものと存じます。

結びに、本日、栄えある表彰をお受けになられた皆様方に心からお祝いを申し上げますとともに、ご列席の方々のご健勝とご活躍を心から祈念申し上げます。私の祝辞とさせていただきます。

〔祝辞〕地方創生担当大臣

山本 幸三 氏



本日は、全国市議会議長会第93回定期総会にお招きいただき、誠にありがとうございます。本会の開催をお祝い申し上げますとともに、平素より地方創生の推進にご尽力いただいておりますことに

権限の移譲等を行う第7次地方分権一括法を成立させるなど、法整備をはじめとする取り組みを進めております。

今後のわが国の発展のためには、地域の活性化が不可欠であり、政策立案や行政執行の看守を担う地方議会の役割は、一層重要になってまいります。

衆議院といたしましても、魅力ある地域づくりに向けて、

厚く御礼申し上げます。

私は、地方創生を分かりやすく、「地方の平均所得を上げる」と定義して推進してまいりました。昨年8月の大臣就任以来、各地を回り、28都道府県、89市町村、206カ所を視察し、地方の熱心な地方創生の取り組み事例を見ていますが、その中で感じることは、地方創生にとって最も重要なのは、自助の精神であると考えております。自助の精神を持って熱心に取り組む市町村等を引き続き情報支援・人材支援・財政支援の地方創生版・三本の矢で支援してまいります。

最近の動きで申し上げますと、特に財政支援としては、

最前線におられる地方自治体の皆様方がそのお力を遺憾なく発揮できるような制度の整備や充実に向けて、引き続き取り組んでまいります。

結びに、地方議会の諸先生方、関係の皆様方には、よりよい地域社会実現のため、一層のご活躍をいただきますようお願い申し上げます。

平成29年度は、地方創生推進交付金を1000億円確保し、4月28日に第1回の採択を行いました。第2回募集は、8月に締め切り、11月に交付決定する予定でありますので、積極的にご活用いただきたいと思います。

また、政府関係機関の移転にも取り組んでおりますが、中央省庁のみならず、研究機関、研修機関等についても、各機関等の具体的な展開を明確にした年次プランを取りまとめ、4月11日に公表いたしました。この年次プランに基づき、地域イノベーションの創出や研究成果の地域産業への波及等に資するよう、着実

【4面へ続く】

【3面から続く】

に進めてまいります。

さらに、地域が自らの発想と創意工夫により課題解決を図るための基盤であり、地方創生において極めて重要なテーマである地方分権改革についても、4月19日、第7次地方分権一括法が成立いたしました。認定こども園の認定事務等、移譲される事務、権限等については、関係府省と連携し、財源措置、制度改正に係るマニュアルの整備、研修の実施など、必要な支援を行ってまいります。

〔祝辞〕総務大臣 高市 早苗氏

代読 原田憲治・総務副大臣

全国市議会議長会93回定期総会の開催に当たり、ご挨拶申し上げます。

市議会議長の先生方におかれては、日ごろより地方自治発展のためにご尽力を賜り、深く敬意を表します。

さて、本年は地方自治法施行70周年という節目の年であります。地方自治の意義と重要性をあらためて認識する機会として、11月20日にこの東

平成29年度は、まち・ひと・しごと創生総合戦略の中間年に当たり、現在の取り組みをさらに深化させる必要があると考えております。地方六団体の皆様からのご意見等も伺いながら、現在、国としては、「まち・ひと・しごと創生基本方針2017」の策定を行っているところであります。特に東京一極集中問題については、2012年以降5年連続で転入超過数が増加し、2015年に約12万人の転入超過となっており、2016年には5年ぶりに若干減少し

たものの、一極集中の傾向はまだ歯止めがかからない状況であります。その是正に向けた取り組みに重点を置き、地方創生の新展開を図っていきたいと考えております。具体的には、新たに地方創生に資する大学改革に取り組んでまいります。地方六団体からのご提言を受けて、本年2月に私の下に地方大学の振興及び若者雇用等に関する有識者会議を設置いたしました。地方大学の振興、東京23区における大学の新增設の抑制及び地方移転の促進、地方における

雇用創出及び若者の就業支援等について熱心にご議論いただき、先日、中間報告書を取りまとめたいただきました。この報告書を受けて、制度等の具体化に向けたさらなる検討を進めてまいります。このほかにも、空き店舗、遊休農地、古民家等の遊休資産の活用による地方創生や、働き方改革の視点も含め、中央省庁のサテライトオフィスの推進などにも取り組んでまいります。

これらの新施策に加え、しごと創生、地方への新しい人の流れ、働き方改革、まちづくりの4つの分野の施策についてもさらなる充実を図ってまいります。

地方創生を一層推進していくためには、皆様のお力添えが必要不可欠であります。北は北海道から南は沖縄まで、目に見える地方創生を実現していきたいと考えており、議会の皆様におかれては、執行機関と車の両輪となり、産官学金労言士も巻き込みつつ、地方創生の取り組みを力強く進めていただきますようお願いいたします。



祝辞を述べる山本地方創生担当大臣



京国際フォーラムで記念式典を挙行いたします。また、地方自治制度につきましては、第31次地方制度調査会の答申を踏まえ、地方公共団体のガバナンスの強化や外部資源の活用による地方行政体制のあり方の見直しのため、関係法案を今国会に提出し、現在、ご審議をいただいております。議長先生方におかれては、これらを踏まえ、改めて地方

議会の活性化におの一層取り組みますようお願いを申し上げます。

次に、最重要課題である経済再生につきましては、これまで地域に雇用を生み出し、為替変動にも強い地域経済構造を構築するため、チャレン

ジ・ふるさとワークやローカル10、000プロジェクトをはじめとする地域経済好循環推進プロジェクトを進めてまいりました。今年度もさらなる推進を図ってまいりますので、議長先生方におかれましては、ご理解とご協力をお願い申し上げます。

今年度の地方財政対策につきましては、地方交付税について、16・3兆円程度を確保しつつ、臨時財政対策債の発行額を0・3兆円の増にとどめ、一般財源総額につきましても、社会保障の充実分も含

め、前年度を0・4兆円上回る62・1兆円程度を確保いたしましたところでもあります。また、地方税制改正につきましては、固定資産税の償却資産課税とゴルフ場利用税については堅持しております。来年度に向けまして、引き続き地方公共団体が安定的な財政運営を行えるよう、一般財源総額を確保するとともに、森林吸収源対策税制の検討を含め、税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系の構築に取り組んでまいります。

地方公務員制度については、会計年度任用職員制度を創設し、任用、服務規律等を整備するとともに、期末手当の支給を可能とする地方公務員法等の改正が行われたところであり、平成32年度の施行に向けて丁寧な支援を行ってまいります。

続いて、国民の皆様への普及促進を進めていますマイナナンバーカードにつきましては、ワンストップ・カードプロジェクトアクションプログラムに基づき、子育てワンストップサービスの実施やコンビニ

【5面へ続く】

第62代会長に山田一仁札幌市議会議長を選任



選考結果を報告する
澤田委員長

会長選任では、会則施行規則に基づき、各部会から2名、計18名の選考委員（左掲）からなる選考委員会を設置、暫時休憩とした（休憩の間、選考委員会を開催）。

会議再開後、会長選考の結果について、澤田昌作役員選考委員長（熊本市議会議長）が報告し、報告の通り、第62代会長に山田一仁札幌市議会議長を選任した。

【選考委員】

▽根室市▽石狩市▽仙台市▽いわき市▽富山市▽金沢市▽栃木市▽上尾市▽一宮市▽岐阜市▽交野市▽生駒市▽鳥取市▽大田市▽松山市▽高知市▽熊本市▽大分市



山田 一仁 (やまだ かずひと)
【略歴】 昭和25年1月16日生まれ、67歳。
議員歴、平成11年5月～現在。
議長歴、平成29年4月～現在。

ただ今、皆様方の全会一致のご推挙により、第62代全国市議会議長会会長に選任をいただきました。札幌市議会議長の山田一仁でございます。

山田新会長 就任挨拶

皆様方には、心から厚く御礼を申し上げる次第であります。誠にありがとうございます。全国の814市区が加入する歴史と伝統ある本会の会長に就任し、身に余る光栄であり、また、大きな功績を残された歴代会長の後を受け、その責任の重大さを感じています。

皆様方には、心から厚く御礼を申し上げる次第であります。誠にありがとうございます。全国の814市区が加入する歴史と伝統ある本会の会長に就任し、身に余る光栄であり、また、大きな功績を残された歴代会長の後を受け、その責任の重大さを感じています。

地方自治体が、人口減少を克服し、地方創生を実現するとともに、住民生活の安心と安全を確保する役割を適切に果たしていくためには、地方財政の基盤の確立が不可欠であります。そのためにも、地方創生の推進や、地方一般財源総額の確保、また、防災・



新旧会長が引き継ぎの握手
(山田新会長と岡下前会長)

減災対策の拡充をはじめ、地方議会の権能強化等の諸課題解決に向け、全力を傾注してまいりたいと考えておりますので、皆様方の一層のご支援ご協力を重ねてお願い申し上げます。会長就任に当たっての挨拶とさせていただきます。誠にありがとうございます。

【4面から続く】

交付サービスの全国展開に取り組んでまいります。また、クレジットカード等のポイントなどを合算して全国の商店街等で活用できる地域経済応援ポイントを導入し、地域活性化につなげてまいります。

昨年の相次ぐ災害を踏まえて実施した地域防災体制の再点検を受け、避難勧告の適切な発令のための体制整備など、本格的な出水期に備え、防災

体制の再構築をお願いしておりますので、議長の先生方のご協力をお願い申し上げます。地方創生の実現や地域経済の好循環を拡大していくためには、多様な地域資源を活用した産業振興などに取り組ま

れている都市の果たす役割は極めて重要であります。総務省としましては、住民の代表である議長の先生方と十分な意思疎通を図りながら、それぞれの都市が自主性・主体性を最大限に発揮することがで

きるよう取り組んでまいりますので、引き続き力強いご支援をお願い申し上げます。結びに、全国市議会議長会のみますますのご発展とご臨席の先生方のご活躍を祈念申し上げます。

市制施行で新市を紹介

開会式の直後に新市紹介を行った。28年10月10日に市制施行した富谷市を紹介。浅野幹雄富谷市議会議長が登壇し挨拶した。現在の市区数は814市区となっている。富谷市の概要は以下の通り。

【富谷市】

28年10月10日、宮城県黒川郡富谷町が富谷市として市制施行した。人口は5万2479人（住民基本台帳Ⅱ平成28年9月末現在）、面積49・18平方き、議員定数は20人。



新市の紹介を受け挨拶する
浅野富谷市議長

6月15日現在の市区数

指定都市	20市
中核市	48市
施行時特例市	36市
一般市	687市
特別区	23区
計	814

正副議長と議員2480名を表彰

正副議長表彰、30年以上の議員表彰の被表彰者を掲載

表彰式では、まず、正副議長表彰を行い、特別表彰と一般表彰を代表して、上門秀彦鹿児島市議会議長が受領した。次に、議員表彰を行い、特別表彰と一般表彰を代表して、兼重元・周南市議会議長が受領した。

正副議長表彰

【特別表彰】

8年以上(6人)

▽野崎良夫(留萌)▽中谷尚敬(生駒)▽小川眞和(福山)▽佐嘉田敏雄(西海)▽上門秀彦(鹿児島)▽丸田和時(伊佐)

【一般表彰】

4年以上(103人)

▽鈴木茂行(稚内)▽日沼昇光(芦別)▽北市勲(赤平)▽小比



正副議長表彰で代表受領する上門鹿児島市議長



被表彰者代表挨拶をする上門鹿児島市議長

類巻雅彦(三沢)▽瀧健一(東松島)▽上田勉(同)▽門間忠(大崎)▽後藤健能代(同)▽田村富男(鹿角)▽倉岡誠(同)▽石澤秀夫(山形)▽清水清秋(新庄)▽清野忠利(東根)▽根本茂(いわき)▽遊佐勝美(同)▽齋木裕司(柏崎)▽久保田久栄(小千谷)▽川田一幸(十日町)▽鈴木一郎(同)▽倉又稔(糸魚川)▽嶋田茂(氷見)▽島久雄(同)▽石田義弘(小矢部)▽木下克志(飯田)▽佐藤正夫(飯山)▽和田重昭(千曲)▽鈴木久雄(中央区)▽石田英朗(同)▽押田まり子(同)▽堀川幸志(江東)▽武松忠(小田原)▽塚谷重市(石岡)▽磯部延久(同)▽鈴木和栄(北茨城)▽稻守茂樹(筑西)▽浅野信行(稲敷)▽藤井裕一(かすみがうら)▽堀越英雄(富岡)▽堀越博文(東松山)▽田中守(上尾)▽小高時男(ふじみ野)▽押尾豊幸(佐倉)▽海老原功一(流山)▽深作勇(浦安)▽塚本幸子(袖ヶ浦)▽秋本享志(白井)▽栗田剛一(匝瑳)▽竹嶋善彦(掛川)▽永田勝美(袋井)▽森温繁(下田)▽深谷直史(大府)▽伊藤祐司(長久手)▽山田栄(美濃加茂)▽藤橋禮治(瑞穂)▽尾村忠雄(郡上)▽澤井良一(守口)▽清久功(藤井寺)▽堀口武視(泉南)▽西口純生(亀岡)▽石倉加代子(宝塚)▽奥村正行(丹波)▽能見勇八郎(朝来)▽安田朗(加東)▽遊田直秋(大和郡山)▽大橋基之(天理)▽中本正人(橋本)▽房安光(鳥取)▽山本勝太郎(松江)▽藤原信宏(雲南)▽広畑耕一(玉野)▽上野安是(井原)▽荒木勝美(総社)▽林光和新見(同)▽岡崎達義(赤磐)▽竹原茂三(真庭)▽堀井秀昭(庄原)▽北元豊(竹原)▽安藤二郎(防府)▽浅本正孝(下松)▽中村賢道(光)▽長尾實(長門)▽出口憲二郎(小松島)▽宮崎欽司(同)▽氏家寿士(善通寺)▽尾原進一(安芸)▽久保八太(室戸)▽橋本健(太宰府)▽永山麗子(福津)▽松尾勝利(鹿児島)▽市岡博道(佐世保)▽堀江政武(対馬)▽清川久義(五島)▽町田誠(雲仙)▽藤原弘(山鹿)▽吉本政幸(同)▽田中茂(天草)▽嶋崎健二(日田)▽小野順一(豊後大野)▽畝原幸裕(日向)▽古木健一(南さ

つま)▽木原幸四(西之表)▽池之上誠(垂水)▽又吉正信(浦添)



議員表彰で代表受領する兼重周南市議長

議員表彰

【特別表彰】

50年以上(2人)

▽小枝洋二(八尾)▽中谷修一(大和高田)

45年以上(5人)

▽佐藤三夫(日立)▽篠原新一郎(高萩)▽寺岡七郎(同)▽松山幸次(向日)▽平山孝(鹿児島)

40年以上(7人)

▽松中健治(鎌倉)▽大平博之(北茨城)▽鈴木聡(筑西)▽松島洋(我孫子)▽伊東稔浩(静岡)▽成田政彦(泉南)▽藤田博之(広島)

35年以上(16人)

▽日沼昇光(芦別)▽波多雄志(根室)▽阿部一男(花巻)▽島元雅夫(文京)▽平正三(高萩)▽原田和行(伊勢崎)▽布施貴良(千葉)▽野口博(摂津)▽北村栄司(大阪狭山)▽村岡峰男(豊岡)▽大谷龍雄(五條)▽兼重元(周南)▽白石研策(松山)▽江淵土佐生(土佐)▽松尾征子(鹿児島)▽日高義幸(宮崎)

30年以上(171人)

▽谷川芳一(苫小牧)▽松山哲男(登別)▽柳田誠逸(弘前)▽吉田博司(八戸)▽大館恒夫(同)▽工藤禎子(黒石)▽中田博文(同)▽山本彌一(三沢)▽小野寺勝也(久慈)▽濱欠明宏(同)▽小山勇朗(仙台)▽香取嗣雄(塩竈)▽赤坂光一(秋田)▽武田正廣(能代)▽渡辺芳勝(同)▽伊藤毅(大館)▽加藤孝(山形)▽高橋明子(いわき)▽村松恵美子(相馬)▽佐藤幸雄(新潟)▽小坂井和夫(長岡)▽諸橋虎雄(同)▽樋口浩二(加茂)▽関龍雄(同)▽金平直巳(高岡)▽砂田喜昭(小矢部)▽宮西佐作(同)▽安達前(金沢)▽森尾嘉昭(同)▽灰田昌典(小松)▽坂本賢治(輪島)▽森井洋光(珠洲)▽山本泰夫(羽

【7面へ続く】

【6面から続く】

昨▽西村公子(福井)▽片粕正二郎(越前)▽畑中章男(大野)▽池田國昭(松本)▽手塚歳久(府中(東京))▽荒井健(稲城)▽伊藤千賀子(同)▽鈴木久雄(中央区)▽渡部博年(同)▽橋本直和(文京)▽寺井康芳(台東)▽木下悦希(同)▽伊藤萬太郎(同)▽木内清(墨田)▽松澤利行(品川)▽南恵子(同)▽山内彰(世田谷)▽木村正義(渋谷)▽篠國昭(中野区)▽大谷洋子(豊島)▽福島宏紀(北)▽山崎満(同)▽斎藤裕子(荒川)▽浅沼敏幸(練馬)

▽小林みつぐ(同)▽瀬沼剛(足立)▽大貫憲夫(横浜)▽雨笠裕治(川崎)▽市古映美(同)▽久保田義則(相模原)▽栗原義夫(藤沢)▽宮應扶美子(大和)▽太田利政(富士吉田)▽村田進洋(水戸)▽中庭次男(同)▽矢口迪夫(土浦)▽鈴木行雄(石岡)▽細谷美夫(宇都宮)▽山本正人(同)▽佐藤光好(桐生)▽野田文雄(伊勢崎)▽尾内謙一(太田)▽井之川博幸(沼田)▽大東宣之(同)▽新井喜一(川越)▽栗原健昇(熊谷)▽大久保忠行(同)▽青木清志(本庄)▽山口薫(同)▽中

村正義(狭山)▽鈴木松蔵(久喜)▽篠田進(三郷)▽伊勢谷憲一(蓮田)▽石橋毅千葉▽佐々木久昭(同)▽佐藤義一(市川)▽岩井友子(船橋)▽二階堂剛(松戸)▽海保貞夫(成田)▽関桂次(習志野)▽山中一男(柏)▽大野幸一(鎌ヶ谷)▽丸井通晴(浜松)▽柳川樹一郎(同)▽鈴木秀郷(沼津)▽森温繁(下田)▽おくむら文洋(名古屋)▽伊藤賢二(瀬戸)▽中村豊治(伊勢)▽石田秀三(鈴鹿)▽高村泰徳(尾鷲)▽三鬼孝之(同)▽林新太郎(大垣)▽奥田三郎(羽島)▽井上孝三

郎(岸和田)▽大町裕次(豊中)▽越智妙子(八尾)▽國賀祥司(泉佐野)▽奥田良久(富田林)▽薦田育子(大阪狭山)▽鈴木正穂(京都)▽山中渡(同)▽本城隆志(城陽)▽西居勉(近江八幡)▽竹内達夫(長浜)▽浜崎為司(神戸)▽平野章三(同)▽あわはら富夫(同)▽西田啓一(姫路)▽八木高明(同)▽尾仲利治(明石)▽上田幸子(西宮)▽草加智清(同)▽中川經夫(同)▽平野貞雄(芦屋)▽今竹大祐(高砂)▽山田好雄(和歌山)▽向井孝行(御坊)▽前田賢一(新宮)▽角谷敏男(鳥

取)▽牛尾昭(浜田)▽宮武博(岡山)▽矢野秀典(倉敷)▽寺田元子(三原)▽力田忠七(同)▽竹岡昌治(美祢)▽徳並伍朗(同)▽久次米尚武(徳島)▽須見矩明(同)▽佐藤絹子(鳴門)▽宮崎欽司(小松島)▽宮本明裕(八幡浜)▽山本健十郎(新居浜)▽伊藤孝司(西条)▽水田恒二(伊予)▽尾原進一(安芸)▽甲斐征七生(久留米)▽田中多門(同)▽貝田義博(筑後)▽末吉孝(宗像)▽宮城憲彰(佐世保)▽久池井一孝(同)▽山下千秋(同)▽山内清二(平戸)▽松本和幸(水俣)▽竹

下幸治(玉名)▽吉田喜徳(同)▽江藤勝彦(別府)▽三ヶ尻正友(同)▽金丸万寿雄(宮崎)▽戸高裕之(同)▽前田廣之(同)▽西村豪武(日向)▽黒木万治(同)▽児玉征威(串間)▽古木健一(南さつま)▽篠原静則(垂水)▽浜比嘉勇(沖縄) ※上に掲載した以外の議員表彰者内訳は次の通り。

特別表彰

25年以上(83人)

20年以上(189人)

一般表彰

15年以上(44人)

10年以上(145人)

各委員会の活動報告(要旨)

地方行政、地方財政、社会文教、産業経済、建設運輸、国会対策の6委員会、国と地方の協議の場等に関する特別委員会の代表が、1年間の要望結果を報告した。その要旨について、7面から9面にかけ掲載する。

地方行政委員会

市村 文男 小美玉市議長

地方分権改革の推進について。3年目となった提案募集

方式により、28年も地方から多くの積極的な提案がなされ

た。その取り扱いについて、政府の有識者会議で検討が行われ、28年12月に対応方針が閣議決定され、提案の約8割が実現、または対応可能とされ、3年間で最も高い実現率となった。これを踏まえ、去る4月19日、第7次地方分権一括法が成立した。



市村小美玉市議長

す仕組みについては、第31次地方制度調査会の答申を踏まえ、地方自治法の一部改正案として、今通常国会に提出されている。他の要望事項については盛り込まれておらず、地方議会が住民の負託に応え、その機能を十分に発揮できるように、さらなる地方議会の権能強化を求める必要があると考える。

地方議会議員の厚生年金への加入について。本会の年金推進会議等と連携して強力に要望活動を行ったが、実現には至っていないため、早期実現を求める必要があると考える。



会場の模様

地方財政委員会

長内 信平 滝沢市議長

29年度地方税制改正について。償却資産課税やゴルフ場利用税、車体課税などが争点となった。償却資産課税については、28年度税制改正で創設された機械・装置を対象とした特例措置が、残余の2年



長内滝沢市議長

税の創設に向け、地方団体の意見も踏まえた上で総合的に検討するとされ、30年度税制改正で結論を得るとされている。

29年度地方財政対策について。繰越金がないなど近年にない非常に厳しい財政状況の中、地方交付税の減と臨時財政対策債の増を、最大限抑制しながら、地方の一般財源総額は、28年度を0・4兆円上

回る62・1兆円が確保された。まち・ひと・しごと創生事業費については、引き続き1兆円が確保され、地方創生推進交付金についても28年度と同額の1000億円を確保した上で、運用の弾力化が図られることとなった。国民の命を守る緊急防災・減災事業費の拡充・延長や、公共施設等の適正管理推進事業費など所要の経費が確保された。



会場の模様

社会文教委員会

伊藤 隆志 東温市議長

29年度の社会保障の充実では、子ども・子育て支援新制度を着実に実施するため、全ての子ども・子育て家庭を対象に、市町村が実施主体となり、教育・保育、地域の子ども・子育て支援の量的拡充と

質の向上を図るとされた。

国民健康保険への財政支援の拡充については、30年度から都道府県が財政運営の責任主体となる新制度の円滑な運営ができるよう、保険者努力支援制度等の実施のために必要となる約1700億円が確保され、財政安定化基金については、29年度は、これまでの積立分と合わせ、1700億円の規模を確保し、32年度末までに、2000億円規模を確保するとされた。

なお、子ども医療費助成に

かかる国保の減額調整措置については、少子化対策を推進する上で、地方自治体の取り組みを支援する観点から、30年度より、未就学児までを対象とする医療費助成の減額調整措置は行わないとされた。ニッポン一億総活躍プランに基づく保育士や介護人材等

の処遇改善については、保育士の2%改善を図るとともに、技能・経験を積んだ職員の追加的な処遇改善を図るとされた。介護人材についてもキャリアアップの仕組みを構築し、月額一万円相当の処遇改善が図られている。

文教施策については、複雑かつ困難化する教育課題に対応するために必要な教育予算が確保されたほか、特に、教職員定数の改善については、発達障害の児童生徒への通級指導や外国人児童生徒への指導等にかかる加配定数の基礎定数化が図られた。

産業経済委員会

伊藤 真人 桑名市議長

29年度農林水産関係予算は、農林水産業の成長産業化の実現のため、担い手への農地集積・集約化、強い農林水産業のための基盤づくり、輸出力

の強化などの施策を進めるとし、総額で約2兆3000億円が確保された。農林水産業の振興は、食料自給体制の維持・向上に不可欠であり、地



伊藤桑名市議長

域活性化の要でもあることから、持続的な発展に向け、経

営支援策等の拡充強化、六次産業化の推進、鳥獣被害防止対策の強化、治山事業等の推進、水産資源の維持対策の強化などを引き続き強く求める必要があると考える。

中小企業対策費は、28年度補正予算で約2700億円が確保され、29年度予算では約1800億円が確保され、うち経済産業省分は、事業承継や下請対策などに対する支援のため、過去7年で最大の約1100億円が確保された。

諸外国との貿易協定について。今後も関係国とのさまざまな協議が予想され、国民生活や経済活動の幅広い分野に大きな影響を及ぼすことが懸

【9面へ続く】



伊藤東温市議長

【8面から続く】

念される。国民の不安解消に向け、地方の意見に十分に配慮し、地域の実情を勘案した対策を講じるよう、引き続き強く求める必要があると考え

建設運輸委員会

伊藤 聖一 坂井市議長

29年度公共事業関係費は、大幅増が見込めない厳しい国家財政の中、頻発する災害を踏まえた防災・減災対策や民間投資を誘発し、日本の成長力を高める事業などへの重点化を図るとし、約5兆9800億円が確保された。

自然災害対策では、水防災意識社会の再構築に向けた水害対策や土砂・火山災害対策に約4700億円、南海トラフ巨大地震・首都直下地震対



伊藤坂井市議長

都市基盤整備では、地域と豊かな暮らしを支える社会資本整備の総合的支援として、社会資本整備総合交付金に約8900億円が確保された。子育て世帯・高齢者に対応した地域と暮らしの魅力の向上に資する取り組みなどが重点的に支援される。

東日本大震災について。被災者支援に約1100億円、

国会対策委員会

向後 保雄 千葉市議長

28年11月16日に委員会を開催。地方行政・地方財政委員会の正副委員長とともに、菅義偉・内閣官房長官、高市早苗・総務大臣、松本純・防災担当大臣、宮沢洋一・自由民主党税制調査会長、斉藤鉄夫・公明党税制調査会長など政



向後千葉市議長

生活再建・復興まちづくりに約7700億円が確保されるなど、復興の進展に応じて生じる新たな課題に、迅速かつ適切に対応するとされた。

熊本地震や鳥取県中部地震、相次ぐ台風により被災した地域において、災害復旧事業や防災・安全交付金などの活用による基幹インフラの整備等が推進される。

府・与党の要職の方々に対し、地方創生の推進、地方税財源の充実確保、平成28年熊本地

国と地方の協議の場等に関する特別委員会

桶本 大輔 さいたま市議長

28年11月開催の第13回委員会において、29年度政府予算編成を議題とする国と地方の協議の場等への本会の対応方針として、地方財政対策では、地方税・地方交付税等の一般財源総額の充実、地方交付税の財源保障機能の確保を、29年度税制改正では、軽自動車税のグリーン化特例などの延長に当たり、地方の財政運営



桶本さいたま市議長

28年12月19日開催の第3回国と地方の協議の場をはじめ、総務大臣・地方六団体合会、第6回まち・ひと・しごと創生担当大臣と地方六団体の意見交換会において、対応方針を踏まえ、岡下会長をはじめ役員から、政府に対し要望実現について要請した。

結果については、先ほど、

震・東日本大震災からの復旧・復興、地方議会議員の厚生年金への加入について、強力に要望活動を行った。

結果は、地方行政委員長はじめ、各委員長からの報告の通り。

細野姫路市議長が
フォーラムを案内

各委員会報告の後、「第12回研究フォーラムin姫路」について、細野開廣姫路市議長から開催の案内と参加のお願いがあった。

第12回研究フォーラムは、11月15日・16日の2日間、兵庫県姫路市の姫路市文化センターで開催。基調講演、パネルディスカッション、課題討議などを行う。

※開催案内は6月中下旬に各市議会事務局に送付予定

フォーラムの案内をする
細野姫路市議長

所管の各委員長からの報告の通り。

今後とも、安定的な地方税財源の確保はもとより、地方創生、震災からの復旧・復興等について、国と地方の協議の場等を通じた真摯な議論が必要であり、引き続き適時適切に対応したいと考えている。

第93回定期総会提出議案(上程順)

部会提出議案

上程順序 及び区分	議案 番号	件 名	提出 部会
1	震災防災	1 東日本大震災からの早期復旧・復興について	東 北
		2 原子力発電所事故災害への対応について	東 北
		3 地震対策の充実強化について	東 海
2	地方行財政	4 地方創生の取組に対する支援について	関 東
		5 参議院選挙における合区の解消について	中 国
		6 参議院選挙における合区の解消について	四 国
		7 北方領土問題の早期解決等について	北海道
		8 日米地位協定の抜本的な改定について	九 州
3	社会文教	9 公的資金補償金免除繰上償還の要件を緩和した上での実施について	近 畿
		10 子ども・子育て支援に向けた施策の充実強化について	近 畿
		11 国による乳幼児等医療費助成制度の創設について	中 国
		12 待機児童解消のための取り組みについて	九 州
		13 市町村の要保護児童対策としてなされる専門職配置についての交付税措置について	関 東
		14 学校施設環境改善交付金の拡充について	東 海
4	産業経済	15 東京オリンピック・パラリンピックを活用した地方の魅力発信と活力創出について	四 国
		16 国の農業農村整備事業の予算確保と中山間地域等直接支払制度及び多面的機能支払交付金の予算拡充について	北信越
5	建設運輸	17 軽油引取税の課税免除制度の継続を求める要望について	東 海
		18 道路交通網の整備促進について	東 北
		19 日本海沿岸東北自動車道の整備促進について	北信越
		20 国道8号の渋滞対策と整備推進について	近 畿
		21 高速道路4車線化の早期実現について	中 国
		22 九州における高速交通網等の整備促進について	九 州
		23 J R北海道の経営再建及び路線維持に向けた支援措置について	北海道
		24 並行在来線への支援措置について	北海道
		25 北陸新幹線の整備促進について	北信越
		26 四国への新幹線導入について	四 国
		27 国庫補助金における予算確保について	関 東

議案審議では、部会提出議案について、27件を①震災防災(3件)②地方行財政(6件)③社会文教(6件)④産業経済(2件)⑤建設運輸(10件)の5つに区分し、それぞれについて、一括上程・審議し、原案の通り可決(上程順序、区分、件名などを左掲)。各委員会への付託などを山田会長に一任した。

続いて、会長提出議案4件
①「地方創生の推進に関する決議(案)」②「地方税財源の充実確保に関する決議(案)」③「防災・減災対策の充実強化に関する決議(案)」④「東日本大震災からの復旧・復興に関する決議(案)」(12面から11面に掲載)について、逐一審議し、全て原案の通り可決。山田会長から、地元選出国會議員に対する要望活動をお願いした。

部会提出
27件
会長提出
4件

の議案を審議

【議案説明者】



① 震災防災関連
(議案第1号)
第3号)
② 地方行財政関連
(議案第4号)
第9号)



左から、丹野石巻市議長、高木福島市議長、下田熊野市議長



左から、岡部日立市議長、内藤大田市議長、矢野川四十十市議長、田塚根室市議長、大城宜野湾市議長、田中近江八幡市議長



左から、安藤綾部市議長、石崎呉市議長、橋本太宰府市議長、平野富津市議長、浅原沼津市議長、中村今治市議長



④ 産業経済関連
(議案第16号)
第17号)
⑤ 建設運輸関連
(議案第18号)
第27号)



左から、野崎留萌市議長、池田北斗市議長、下中小浜市議長、雲峰松山市議長、馳平羽村市議長

【12面から続く】

2 台風・集中豪雨対策等の充実強化について

- (1) 頻発する台風や集中豪雨などによる被害を防止・軽減するため、ハード・ソフト対策を連携させた水害・土砂災害対策の推進を図ること。
- (2) 台風・集中豪雨等による被害を防止・軽減するため、気象観測体制の強化を図ること。

3 災害復旧・復興支援対策の充実強化について

- (1) 被災自治体の災害復旧・復興対策に万全を期するため、災害復旧・復興事業に要する経費の地方負担に対する支援措置の充実強化を図ること。
- (2) 被災者が早期に自立した生活を送ることができるよう、災害救助法に基づく支援及び被災者生活再建支援制度等の拡充を図ること。

4 原子力発電所の安全・防災対策の充実強化について

東京電力福島第一原子力発電所事故の原因や対応の検証結果を踏まえ、速やかに万全の安全対策及び防災対策の強化を図ること。

5 消防防災体制の充実強化について

- (1) 地方自治体の消防防災体制の一層の充実を図るため、消防防災施設・設備整備に対する財政措置を拡充すること。
- (2) 地域の防災力の強化を図るため、消防団の装備の充実や団員の待遇改善等に対する財政措置を拡充すること。

以上決議する。

平成29年5月24日

全国市議会議長会

会長提出議案第4号

東日本大震災からの復旧・復興に関する決議(案)

東日本大震災の発生から6年以上が経過した。被災自治体においては、迅速な復旧・復興に向けて鋭意努力をしているものの、被災者の生活再建、地域産業の再生や公共施設の復旧等に加え、東京電力福島第一原子力発電所事故に起因する放射性物質による健康問題や農水畜産物の汚染への対応等、解決すべき困難な課題が山積している。

このような中、国は、種々の支援策の実施により被災地の復旧・復興に尽力されているところであるが、復興の進捗に遅れが生じないよう、被災地の要望をより一層丁寧に酌み取り、被災地の立場と視点に立った迅速かつ柔軟な対応を講じていくことが重要である。

よって、国においては、一日も早い被災地全体の復旧・復興の実現に向け、特に下記の事項を実現されるよう強く要望する。

記

1 東日本大震災からの早期復旧・復興について

- (1) 復旧・復興事業予算及び震災復興特別交付税等の所要額を確保するとともに、被災地の実情に応じた復興交付金の柔軟な運用を図るなど、復興事業が完了するまでの間、継続的な措置を講じること。

また、平成28年度より生じている一部の復興事業に対する地方負担額を引き続き最小限にとどめるよう配慮すること。

- (2) 被災者の生活再建や生活基盤回復に向け、抜本的な雇用対策、被災者生活再建支援制度、災害援護資金貸付制度及び被災市街地復興土地区

画整理事業の拡充など支援策の充実強化を図ること。

- (3) 震災を受けた地域の観光交流施設等の復旧、被災地における水産業及び関連産業の復興、被災農地の復旧、地元企業や商店街の早期復旧等、地域産業の復旧・復興に対する支援措置の充実強化等を図ること。
- (4) 公共施設等の復旧・復興に向け、各種災害復旧補助制度に係る補助率の大幅な嵩上げや対象経費の拡大を図るとともに、今後の防災力強化を見据えた原形復旧以上の整備等に係る対象経費の拡大等を積極的に行うこと。
- (5) 被災自治体における生活保護、介護、医療について、被災地の実情に応じた十分な支援措置を講じることにより、被災者に対する社会保障の充実強化を図ること。
- (6) 災害救急医療の増加経費対策や必要な医師の確保、災害拠点病院整備等、被災地域の医療機関に対し万全の支援措置を講じること。
- (7) 地盤沈下によりその利用に支障が生じている地域に係る土地について、被災自治体が行う嵩上げ工事や土地区画整理事業及び上下水道の再整備等に対し全面的に財政支援措置を講じること。

2 原子力発電所事故災害への対応について

- (1) 産業振興を更に確実なものとするため、風評被害対策への取組を強化・継続するとともに、農水畜産物等に対する放射性物質対策や生産者への支援等の拡充を図ること。
- (2) 復旧・復興の加速に向けた諸課題の解決のため、必要な財源を十分に確保するとともに、各種支援措置の充実強化を図ること。
- (3) 被災自治体除染実施計画を確実に推進するため、除染対策事業交付金の財源を十分に確保するとともに、除染作業の更なる加速化を図るための万全の措置を講じること。
- (4) 一時保管や仮置場の除染土壌等を早急に搬出できるように、中間貯蔵施設の整備を強力に推進するとともに、仮置場等の確保について国有地の提供や財政措置を講じるなど国が主体的かつ積極的に取り組むこと。
- (5) 汚染水対策をはじめとする廃炉に向けた取組について、確実な安全対策を講じた上で万全な作業に取り組み、住民に対し迅速で分かりやすい情報提供を行うとともに、福島県内の原子力発電所全基廃炉に向けた取組を推進するよう、東京電力ホールディングス株式会社に対し引き続き強く求めること。
- (6) 健康異常が早期発見できる徹底した健康管理体制の構築を図るとともに、その費用について全額国庫負担を継続すること。
- (7) 被災地域の復興・再生のために極めて重要な鉄道や道路交通網等のインフラの整備について、整備促進を図るなど必要な措置を講じること。
- (8) 原子力発電所事故の発生に伴う損害について、風評被害も含め適切で迅速な賠償が行われるよう、国の責任において万全の対策を講じること。
- (9) 避難指示区域等への支援について、避難者の帰還に向けた生活の再建や心のケア等に必要な支援を行うとともに、地域の復興・再生に向けた取組に対し十分な支援を行うこと。

以上決議する。

平成29年5月24日

全国市議会議長会

会長提出議案第1号

地方創生の推進に関する決議(案)

我が国が将来にわたり活力ある社会を維持し、人口減少に歯止めをかけ、それぞれの地域で住みよい環境を確保していくためには、地方創生の推進が不可欠である。

地方創生は、本格的な「事業展開」の段階へと移行する中で、国と地方は一致協力して地方創生に向けた取組を進めているが、地方議会も執行機関と連携しながら施策の展開に積極的に取り組んでいるところである。

よって、国においては、地方創生の更なる推進に向け、特に下記の事項を実現されるよう強く要望する。

記

- 1 「まち・ひと・しごと創生事業費」については、地方が自主性・主体性を最大限発揮して継続的に地方創生に取り組めるよう引き続き1兆円を上回る額を安定的に確保すること。
- 2 「地方創生推進交付金」については、長期にわたり施策が展開できるよう継続的なものにするともに、総額の確保を図ること。
また、地方創生関連補助金等については、要件の緩和など弾力的な取扱いを図ること。
- 3 地方が、自主的・主体的に地方創生に取り組めるよう提案募集方式による地方分権改革を一層促進するとともに、地方議会が地域の実情に応じて適切にその役割が発揮できるよう議会の権能強化に努めること。

以上決議する。

平成29年5月24日

全国市議会議長会

会長提出議案第2号

地方税財源の充実確保に関する決議(案)

今日の地方自治体においては、急速に進行する少子・高齢化に対応した福祉・医療サービスの充実や地域の防災・減災対策をはじめ、活力ある地域社会の実現のための地方創生の推進など、様々な行政課題に対する財政需要は増加の一途にある。

このような中、住民に身近な行政サービスの担い手である地方自治体が、今後も安定的に行政サービスを行うためには、地方税・地方交付税等の一般財源総額の充実確保が不可欠である。

よって、国においては、平成30年度税制改正・地方財政対策に当たり、特に下記の事項を実現されるよう強く要望する。

記

- 1 平成30年度地方財政対策について
 - (1) 社会保障関係費の増大や地域の防災・減災対策、地域経済の振興など地域の活性化対策に的確に対応するため、地方税・地方交付税等の一般財源総額を充実確保すること。
 - (2) 地方創生の推進、人口減少対策、地域経済・雇用対策等への取組を確かなものとするためにも、必要な歳出を別枠で地方財政計画に計上するなど、地域の実情を踏まえた措置を引き続き講じること。

- (3) 地方交付税については、引き続き財源保障機能と財源調整機能の両機能が適切に発揮できるよう総額を確保すること。また、地方の財源不足の補てんについては、地方交付税の法定率の引上げを含めた抜本的な見直しを行うこと。

2 平成30年度税制改正について

- (1) 地方財政の財源が大幅に不足している現状に鑑み、今後とも地方税制の拡充強化に努めること。
その際、税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系を構築すること。
- (2) 消費税・地方消費税の引上げが再延期されたことにより、地方が進める社会保障施策の充実に向けた取組に支障が生じることがないように、国の責任において必要な財源を確保すること。
- (3) 固定資産税は、市町村財政を支える基幹税であることから、その安定的確保を図ること。また、償却資産に係る固定資産税については、現行制度を堅持すること。
- (4) 自動車の保有に係る税負担の軽減に関する総合的な検討に当たっては、地方財政に影響を与えないよう安定的な財源を確保すること。
- (5) ゴルフ場利用税は、ゴルフ場所在市町村の財政需要に対応した貴重な税財源となっていることから、現行制度を堅持すること。
- (6) 森林環境税（仮称）の創設に向けた総合的な検討に当たっては、市町村の意見を十分に踏まえ、市町村が森林整備等において果たす役割を明確にしつつ、安定的に財源を確保できる仕組みを構築すること。

以上決議する。

平成29年5月24日

全国市議会議長会

会長提出議案第3号

防災・減災対策の充実強化に関する決議(案)

近年、我が国では、東日本大震災、平成28年熊本地震、鳥取県中部地震をはじめ、集中豪雨・土砂災害、火山噴火等、大規模な自然災害が多発し、各地に甚大な被害をもたらすとともに、昨年12月には、新潟県糸魚川市市街地での大規模な火災も発生している。また、南海トラフ地震、首都直下地震の発生の切迫性が指摘されているところである。

こうした災害から、国民の生命、身体及び財産を守るためには、ハード面・ソフト面の様々な防災・減災対策のより一層の推進が急務となっている。

よって、国においては、防災・減災対策の充実強化に向け、特に下記の事項を実現されるよう強く要望する。

記

- 1 地震・津波・火山防災対策の充実強化について
 - (1) 「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」、「災害対策基本法」、「南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」、「首都直下地震対策特別措置法」等に基づく施策の着実な推進を図るとともに、地方自治体の負担軽減措置を拡充すること。
 - (2) 地震、津波及び火山噴火による被害を最小限にするため、観測・監視体制の強化を図ること。

【11面へ続く】

役員改選を実施



選考結果を報告する
澤田委員長

役員改選では、澤田役員選考委員長から、副会長6名と監事3名の選考結果について報告し、報告の通り選任した。次に、部会長9名、理事51名、評議員155名、各委員119名（地方行政・

地方財政・社会文教・産業経済・建設運輸）各22名、国会対策9名）を選任。続いて、国と地方の協議の場等に関する特別委員会委員24名については、設置要綱に基づき、会長が委嘱した。顧問1名と相談役25名については、申し合わせに基づき、それぞれ委嘱した。

【顧問】

【監事】

副会長、監事、部会長、顧問、相談役は次の通り。
【副会長】6名
▽香月正（千歳市）▽下山文雄（弘前市）▽海老原恵子（栃木市）▽田中勝博（津市）▽森脇勇人（松江市）▽岡下勝彦（高松市）
【監事】3名
▽庭野政義（十日町市）▽三宅利弘（加西市）▽新屋敷幸隆（枕崎

市）
【部会長】8名
▽成田昭浩（登別市）▽岡部恒司（仙台市）▽黒沢和規（金沢市）▽森山享大（桐生市）▽末松光生（二宮市）▽野口陽輔（交野市）▽下村佳弘（鳥取市）▽岡下勝彦（高松市）▽澤田昌作（熊本市）
【顧問】1名
▽二之湯智（元会長・元京都市議

会議長、参議院議員）
【相談役】25名
▽岡下勝彦（前会長、高松市）▽佐藤祐文（元会長、横浜市）▽関谷博（同、下関市）▽五本幸正（同、富山市）▽藤田博之（同、広島市）▽片山尹（同、北九州市）の6名のほか、札幌市を除く19政令指定都市の議長

【副会長】



海老原恵子副会長
（栃木市）



下山文雄副会長
（弘前市）



香月正副会長
（千歳市）



岡下勝彦副会長・部会長
・相談役（高松市）



森脇勇人副会長
（松江市）



田中勝博副会長
（津市）



岡部恒司部会長
（仙台市）



成田昭浩部会長
（登別市）



二之湯智顧問
（参議院議員）



森山享大部会長
（桐生市）



黒沢和規部会長
（金沢市）



庭野政義監事
（十日町市）



野口陽輔部会長
（交野市）



末松光生部会長
（一宮市）



三宅利弘監事
（加西市）



澤田昌作部会長
（熊本市）



下村佳弘部会長
（鳥取市）



新屋敷幸隆監事
（枕崎市）

【部会長】（岡下部会長は副会長の欄に掲載）

感謝状を488人に贈呈

閉会式では、前役員に対し、感謝状贈呈を行った。

感謝状受領者488人のうち、まず、前会長・前副会長・前監事・前相談役を代表し、前会長の岡下勝彦高松市議会議長が受領した。次に、前部会長・前理事・前評議員を代表し、前北海道部会長の横田久俊小樽市議会議長が受領。続いて、各委員会の前委員を

代表し、前地方行政委員長の市村文男小美玉市議会議長が受領した。

最後に、受領者を代表し、岡下前会長が挨拶した。



挨拶する岡下前会長

各委員会合同会議を開催

正副委員長を選任

定期総会終了後、東京国際フォーラムで各委員会合同会議を開催した。

山田会長の挨拶の後、まず、地方行政・地方財政・社会文教・産業経済・建設運輸の5委員会の正副委員長を選任方法について、部会推薦制とすることを決定。続いて、各委員会の正副委員長を選任した。また、選任された委員長5名は会長の委嘱により、国と地方の協議の場等に関する特別委員会委員に就任した。

定期総会終了後、東京国際フォーラムで各委員会合同会議を開催した。山田会長の挨拶の後、まず、地方行政・地方財政・社会文教・産業経済・建設運輸の5委員会の正副委員長を選任方法について、部会推薦制とすることを決定。続いて、各委員会の正副委員長を選任した。また、選任された委員長5名は会長の委嘱により、国と地方の協議の場等に関する特別委員会委員に就任した。

経済会
第114回代議員会を開催

新役員を選任、28年度決算を認定

市議会議員共済会（会長＝山田一仁札幌市議会議長）は5月25日、都市センターホテルで29年度第1回理事会の後、第114回代議員会を開催した。

代議員会では、山田会長の挨拶の後、役員の選任を行い、各部会から推薦された副会長

1名、理事9名、監事1名、会長推薦の監事1名を選任した。なお、山田会長は、定款の定めにより、全国市議会議長会会長就任に伴い、共済会会長に就任している。



挨拶する山田会長



監査結果を報告する伊藤監事

議案審議では、平成28年度会計決算について、監事を代表し、伊藤幸秀立川市議会議長から、会計処理等が適正に行われている旨の監査結果報告があり、これを認定した。

【新役員】

▽会長＝山田一仁（札幌市）
▽副会長＝印部久信（南あわじ市）

平成28年度市議会議員共済会決算（概要）（平成29年3月31日現在）

給付経理（給付に要する費用）	（単位：千円）
収支の状況	
(1) 収入総額	42,498,583
（主な収入の内訳）	
ア 負担金	42,279,922
イ 利息及び配当金	218,661
(2) 支出総額	42,049,083
（主な支出の内訳）	
ア 退職年金	29,463,532
イ 退職一時金	886,885
ウ 遺族年金	11,698,395
エ 遺族一時金	0
(3) 収支損益額 ((1)-(2))	449,500

平成28年度は収入総額が支出総額を上回ったため、4億4,950万円の当期利益金となった。このため、前年度の剰余金356億3,333万3千円に上乗せした。これにより、平成29年度に繰り越した給付積立金は360億8,283万3千円となった。

業務経理（事務に要する費用）	（単位：千円）
収支の状況	
(1) 収入総額	254,189
（収入の内訳）	
ア 事務負担金	254,137
議員一人当たり13,000円×議員定数	
イ 利息及び配当金	52
(2) 支出総額	235,975
（主な支出の内訳）	
ア 役員報酬及び職員給与	79,168
イ 旅費及び事務費	39,026
ウ 委託費及び賃借料	90,459
(3) 収支損益額 ((1)-(2))	18,214

平成28年度は収入総額が支出総額を上回ったため、1,821万4千円の当期利益金となった。このため、前年度の剰余金3億1,094万3千円に上乗せした。これにより、平成29年度に繰り越した剰余金は3億2,915万7千円となった。



会議の模様

▽理事＝笠木かおる（旭川市）、目黒章三郎（会津若松市）、黒沢和規（金沢市）、佐久間茂樹（旭市）、澤野伸（可児市）、下村佳弘（鳥取市）、雲峰広行（松山市）、中山田昭徳（杵築市）、白石英行（文京区）、井原好英（全国市議会議長会事務総長）
▽監事＝金堂清之（春日市）、秦野純一（学識経験者）